

## 平成 28 年度 3 月議会 会派代表質問内容 (2/25)

2/25 (木) 150 分間、「新風改革・維新の会」の会派代表者として、35 項目に渡り代表質問を実施致しました。

この代表質問は、H28 年度の施政方針、予算等に関するもので、質問項目はホームページ等をご覧頂ければありがたいのですが、2 次質問では、主に、行財政改革・投資の重要性について時間を割きました。

今回、H27 年 10 月に発表された財政見通しの財源不足額が、H27 から H30 年の 4 年間で、12 億 5700 万円だったのが、2 月に発表された行財政運営に関する重点取り組み項目の資料によると、財源不足額の数値が 45 億 400 万円となんと 32 億 4700 万円も跳ね上がっています。

当局は、昨年秋の 26 年度決算審査に際しても、38 年間実質収支連続黒字と発表し、健全財政をこれまで訴えてきました。

しかし、財政調整基金は、平成 25 年度末には 55 億円あったのが、本年度末には、45 億 4 千万円となり、今回の修正された予測額では平成 32 年度には 8 億 3 千万円になり、そして枯渇する日が近い予測がされています。

もはや、宝塚市は貯金である基金を取り崩さなければ予算を組めない状況であります。

昨年一昨年と宝塚市は、爆買いとも言える非常に大きな買い物をたくさん行いました。私自身は、宝塚市の財政状況を危惧する中、買える財政状況なら買えば良いが、今はそういう状況ではないという事で、ガーデンフィールズ跡地購入や早急な中央公民館建設に反対してきました。

今回、財政見通しがいい加減であったことが明らかになりましたが、甘い財政見通しがこれまでの議会の判断に影響を与えたのではないかとこの点を問いました。

ここ数年、土地などを多く買ってきましたが、購入や建設計画が出来上がった時点で、実は、財政事情が悪いということをややく認め、H28 年度一般会計予算は、総額 782 億円と H27 年度から 49 億円増の過去最大予算を組んでいますが、同時に、行財政運営に関する重点取り組み項目が発表され、ようやく財源確保のための行財政改革案を提出しています。

日本経済は、バブル崩壊後、デフレに陥り、1990 年代後半の橋本政権による公共投資の削減等による緊縮財政、消費税増税などによって経済政策に失敗しました。

そして小泉政権下の新自由主義的弱肉強食政策によって、戦後日本が発展してきた理由にも挙げられている、終身雇用・年功序列・企業別組合といった 3 種の神器が崩壊し、所得格差が occurred。

また民主党政権ではコンクリートから人へというスローガンのもと、無駄な公共工事という言葉に代表される公共投資が否定されてきました。

いずれの政権も、失われた 20 年と言われるように、日本経済は停滞したままで、人口減少・少子超高齢化という新しい局面を迎えています。

デフレからの脱却が日本の大きな目標である中、アベノミクスによる量的金融緩和によって日銀の当座預金残高を拡大し、銀行融資をしやすくさせる政策を取り、金融経済には影響を与えています。

しかし、株式投資など投機分野では株価の上昇など一定の効果は上げていますが、実体経済はデフレから脱却できず、順調に回復しない現状の中、国民の所得を上昇させるどころか実質賃金は目減りしています。

デフレ解消策として、黒田日銀は量的緩和策でマネタリーベースを思い切り増やす政策を取っていますが、銀行の当座預金残高をいくら増やしたからといってインフレには、なかなか、つながって行かないことが実証されている現状です。

デフレ脱却には、需要を喚起し、消費意欲を拡大させ、企業が設備投資を行い、政府が建設国債の発行等により、公共事業を押し進めるなどの施策を取らなければならないと思います。

今回のマイナス金利の政策は、なかなか実体経済に影響を与えていない反省から、銀行が民間に融資をしやすくする政策によって、企業の設備投資の喚起を予定しているもので、実体経済の活性化を期待するものであると考えています。

そして、設備投資等によって生産性向上を目指し、生産年齢人口の減少による労働力不足といった弊害を解決し、勤労者の所得の上昇や、正社員になりたくてもなれない非正規の問題を解決させ、或いは、将来の所得に対する不安から結婚に踏み切れないカップルに結婚に踏み切ってもらい、少子化対策にもつながることを期待しているものと考えています。⇒

**一般質問は、宝塚市議会ホームページ宝塚市議会中継で動画配信中です！**